平成２８年１１月８日

仙台港の石炭火力発電所建設問題を考える会
代表世話人　長谷川　公一　様
　　明日香　壽川　様

仙台パワーステーション株式会社

10 月 18 日に頂戴しました 22 項目の質問に関しまして、別紙の通り回答させて頂きますので、ご査収下さいます様、宜しくお願い申し上げます。

なお、これまでも申し上げておりますように、具体的なご疑問点等を文書でご提示いただくことで対応させて頂きますので、シンポジウムの参加はご遠慮させて頂きます。

敬具

別紙

質問１の回答

○2015年8月の気候ネットワークご代表からの地元説明会開催申入れについては、電話にて説明会の開催は予定していない旨、回答申し上げております。また、仙台市民有志による仙台市への申入れ(2016年8月)および仙台パワーステーションへの申入れ(2016年9月)については、まずは具体的な疑問点を書面で頂いた上で対応を検討する旨、書面にて回答済みであります。

○本件に対する仙台パワーステーションの窓口は、文書で回答したとおりであり、これまで同様、本住所に書面をご送付頂ければ、対応いたします。

○伊藤忠エネクス㈱および㈱関電エネルギーソリューションのホームページ上での仙台パワーステーション建設工事開始のお知らせは、2016年3月に締結した公害防止協定に基づき、環境コミュニケーションの１つとして実施したものであり、企業としての社会的責任を果たしたものと理解しております。

質問２の回答

○電力システム改革の一環として改正電気事業法により小売全面自由化が実施されるなど、昨今電力事業を巡る状況は大きく変化しており、エリア、業種の枠を超えた競合の動きが本格化しております。

○㈱関電エネルギーソリューションは関西電力㈱の関係会社として新電力事業を行い50Hz圏内での電力供給事業を行うとともに、さらなる自由化の進展を踏まえて長期に亘り安定的な電力の供給を実現すべく、自社電源の開発についても検討を進めてまいりました。

○そのような状況の中、今回、石炭を燃料とした発電所開発に必要な土地、港湾設備等のインフラが整い、事業の実施に適した仙台港にて開発を実施することとしたものです。

質問３の回答

○関西電力管内で発電した電気を東日本に送るには、東日本と西日本では周波数が異なりますことから周波数変換所を通して60Hzから50Hzに変換してから送電する必要があります。しかし、周波数変換所の容量は需要と比較して小さいため、関西電力管内から多量の電気を東日本に送電することができません。

○㈱関電エネルギーソリューションは50Hz圏内で電力供給事業を行っておりますが、先のとおり関西電力管内から十分な送電ができない状況にあり、今後の自由化の進展を踏まえた事業の推進には50Hz圏における自社電源開発が必要不可欠でありますことから、関西電力管外での発電所開発を行っております。

質問４の回答

○仙台パワーステーションで発電した電力につきましては㈱関電エネルギーソリューションと伊藤忠エネクス㈱にて購入して頂く予定としております。

○両会社による電力の販売につきましては、それぞれの購入先の販売計画の考え方に基づき行われることとなります。

質問５の回答

○自社電源の開発について検討を進めるにあたり、発電事業に適した用地の調査を実施してまいりましたところ、仙台港におきまして石炭を燃料とした発電所開発に必要なスペースがあり、港湾設備等のインフラが整い事業に適しておりましたことから当該用地を選定いたしました。

○なお、宮城県をはじめ関係自治体には計画段階からご報告を行い開発事業を進めてまいりました。

質問６の回答

○宮城県震災復興計画の中の一つに、「道路・港湾等の産業基盤の健全性をアピールし、自動車関連産業や高度電子機械産業等の企業誘致活動を展開するとともに、地元企業の取引拡大等に向けた支援を行なう」とあり、仙台パワーステーションの事業とりわけ建設工事では資機材調達やリース（建設重機含む）、また建設に従事する企業、遠方から従事される方の住居や生活物資等において地元企業を可能な限り活用させて頂くことで、地元に貢献できていると考えております。

○なお、石炭を燃料とした発電所は設備上、他の発電エネルギーによる発電設備より多くの設備を有するため、必然的に人・物の両面で地元活用の内容は大きくなります。

質問７、質問８および質問９の回答

○仙台パワーステーションでは、一般的に採用されている湿式石灰石こう法による脱硫装置や乾式アンモニア接触触媒還元法による脱硝装置、電気式による集塵装置を採用しております。

○脱硫装置、脱硝装置および集塵装置における性能や技術レベルについては、大気汚染防止法に基づく排出基準よりさらに低い排出値を維持できる装置を前提として、プラントメーカーの同規模発電所の計画実績や保守・管理を含めた長期的な運用を考慮しながら採用しているものであり、他の同規模発電所と同程度の性能を有していると考えております。

○最善の公害防止対策につきましては、上記の環境対策設備を設置するともに、屋内式の石炭貯槽や飛散防止対策を講じた運炭設備、低騒音・低振動型の機器の採用や防音壁の設置など、最善の公害防止対策を実施いたします。

○なお、大気汚染防止法は、国民の健康を保護するとともに生活環境を保全することを目的として制定されております。本法律に基づき設定された排出基準よりさらに低い排出値を維持することにより、生活環境への影響はないものと考えております。

質問 10 の回答

○水銀の排出濃度については、改正大気汚染防止法における排出基準を遵守する所存であり、生活環境への影響はないものと考えております。

質問 11 の回答

○関係自治体との公害防止協定に基づき、環境負荷項目等の測定を行い、県に報告します。

○一般への公表については、公害防止協定に基づきその手法を含めて検討中でございます。

質問 12 の回答

○環境対策設備として脱硝装置、脱硫装置、集塵装置を設置することにより、窒素酸化物、硫黄酸化物、ばいじんによる環境への影響を低減するよう対策を講じております。

○また、地域環境への影響につきましては関係自治体と環境基準の適合性等について十分協議をしながら進め、条例に基づき適切に手続きを行っております。引き続き関係法令を遵守し、適切な発電所の建設、運営に努めてまいります。

質問 13 の回答

○大気汚染防止法は、国民の健康を保護するとともに生活環境を保全することを目的として制定されております。本法律に基づき設定された排出基準よりさらに低い排出値を維持することにより健康障害を引き起こすことはないと考えております。

質問 14 の回答

○蒲生干潟の生態系への影響についてですが、大気面においては、質問 13 に回答のとおり生活環境の保全も考慮されており、影響はないものと考えております。

○また、水環境面においては、大型火力発電所と異なり海水による冷却設備がないことから温排水が生じませんので、大気面と共に蒲生干潟への影響はないものと考えております。

質問 15 の回答

○質問 13 に対する回答のとおり、施設を利用する児童・生徒・学生・職員・市民・利用者についても影響はないものと考えております。

質問 16 の回答

○仙台パワーステーションの親会社は、㈱関電エネルギーソリューションとエネクス電力㈱となります。

○発電設備の出力規模につきましては両親会社および電力を購入予定の㈱関電エネルギーソリューションと伊藤忠エネクス㈱の事業規模、営業計画等に応じた出力を選定しています。

○一般に汽力方式の火力発電では出力規模に応じた最適プラントシステムが存在すると言われ、仙台パワーステーションのような 10 万 kW 級の場合につきましては一般的に亜臨界圧発電設備が主流となっており、超臨界圧発電設備のラインナップがございません。

○また、亜臨界圧発電設備につきましては超臨界圧の大型発電設備に比べれば発電効率は劣るものの、蒸気条件や熱サイクルの向上などにより、旧来と比較して熱効率は向上しております。

質問 17 の回答

○発電設備の出力規模につきましては両親会社および電力を購入予定の㈱関電エネルギーソリューションと伊藤忠エネクス㈱の事業規模、営業計画等に応じた出力を選定しています。

○また、そのほか、発電所用地や送電線容量、工事計画等を総合的に勘案して設備規模を検討し、プラントメーカーの当該設備規模の標準プラントとして 11.2 万 kW のものを選択しております。

質問 18 の回答

○本計画については、関係自治体に事業計画等の事前説明を行うとともに、発電所の建設に適用される各種法令や条例に基づき、関係自治体への各種許認可の届出等、ならびに近隣企業への事前の御説明について、それぞれ適切な時期に行っております。

○環境関係であれば、電気事業法に基づく工事計画届（平成 27 年 5 月　関東東北産業保安監督部東北支部に届出）や宮城県公害防止条例に基づく公害防止に関する協定書（平成 28 年 3 月 仙塩地域七自治体公害防止協議会と締結）等が対象となります。

質問 19 の回答

○各種法令や条例に基づき、関係自治体や近隣企業に事前の御説明をさせて頂いております。

○説明会の開催につきましては、コミュニケーションを取らせて頂くための手段の一つと理解しており、今回のようにご質問に回答させて頂くことも、その手段の一つと考

えております。

質問 20 の回答

○公害防止協定に基づき、公害防止協定の遵守状況等について、関係自治体等に公表し、コミュニケーションを図ることにより円滑な発電所運営と環境負荷の低減に努めて参りたいと考えております。

○また、関係自治体のご指導を仰ぎ、関係者との適切なコミュニケーションを図ることで適切な発電所運営に努めてまいりたいと考えております。

質問 21 の回答

○ご質問にありますような説明会の開催につきましては、コミュニケーションを取らせて頂くための手段の一つと理解しており、今回のようにご質問に回答させて頂くことも、その手段の一つと考えております。

○説明会の開催につきましては現在予定しておりませんが、地域住民の方からのご質問等については、引き続き今回と同様に対応させて頂く所存ですので、ご理解のほど、よろしくお願いいたします。

質問 22 の回答

○蒲生干潟および蒲生地区への影響については質問 14 で回答させて頂いたとおり、影響はないものと考えております。

○ご質問にありますような説明会の開催につきましては、コミュニケーションを取らせて頂くための手段の一つと理解しており、今回のようにご質問に回答させて頂くことも、その手段の一つと考えております。

○説明会の開催につきましては現在予定しておりませんが、地域住民の方からのご質問等については、引き続き今回と同様に対応させて頂く所存ですので、ご理解のほど、よろしくお願いいたします。

以　上